

平成 2 3 年 度

三 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 島 市 監 査 委 員

三 監 第 1 2 号
平成 2 4 年 7 月 2 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 松岡 勇夫

三島市監査委員 土屋 俊博

三島市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 実 施 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 実 績	2
	(1) 水 道 事 業 の 業 務 実 績	4
	(2) 山 中 新 田 簡 易 水 道 事 業 の 業 務 実 績	5
	(3) 佐 野 見 晴 台 簡 易 水 道 事 業 の 業 務 実 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	6
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	6
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	8
	(3) 議 会 の 議 決 を 経 ね け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 等	...	10
3	経 営 状 況 (損 益 計 算 書)	11
	(1) 水 道 事 業 収 益 に つ い て	11
	(2) 水 道 事 業 費 用 に つ い て	13
4	財 政 状 態	17
	(1) 資 産	17
	(2) 負 債 及 び 資 本	18
	(3) 資 金 収 支 の 状 況	20
	(4) 経 営 分 析	21
5	む す び	24

別 表 水道事業会計資料

別表第1～第5

第1 審査の対象

平成23年度 三島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年5月17日から平成24年7月2日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票書類との照合のほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、貯蔵品については実地棚卸に立ち合い、現金・預金については、出納取扱金融機関等の預金残高証明書により確認した。

また、事業内容を把握するため計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査した結果、決算書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示していることを認める。

以下、審査の概要を述べると次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

(1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。

(2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

(3) 文中及び表中の△印は「減額」を示す。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省自治財政局編『水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部自治財政課編『市町財政の状況』の数値である。

1 業 務 実 績

主要な業務実績の年度別比較は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分 \ 年 度	単 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度対比	
					増 減	伸率(%)
総人口	人	113,268	113,124	113,119	△5	100.0
給水人口	人	108,043	107,878	108,231	353	100.3
普及率	%	95.4	95.4	95.7	0.3ポイント	100.3
給水件数	件	44,436	44,743	45,050	307	100.7
総配水量	千m ³	16,412	16,653	16,572	△81	99.5
有収水量	千m ³	13,622	13,760	13,524	△236	98.3
有収率	%	83.0	82.6	81.6	△1.0ポイント	98.8

『 参 考 』 平成22年度 県下市平均有収率 86.7%
 平成22年度 全国平均有収率 90.0%
 （全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」）

山中新田簡易水道の年度別業務実績は、次の表のとおりである。

区 分 \ 年 度	給水件数	給水人口	総配水量	有収水量	有収率
平成21年度	49件	225人	24,466m ³	24,099m ³	98.5%
平成22年度	49件	223人	26,360m ³	25,868m ³	98.1%
平成23年度	50件	221人	26,527m ³	25,238m ³	95.1%

佐野見晴台簡易水道の年度別業務実績は、次の表のとおりである。

区 分 \ 年 度	給水件数	給水人口	総配水量	有収水量	有収率
平成21年度	961件	3,299人	321,166m ³	315,802m ³	98.3%
平成22年度	962件	3,284人	318,963m ³	315,012m ³	98.8%
平成23年度	966件	3,303人	314,794m ³	309,968m ³	98.5%

施設の利用状況の年度別比較は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

(単位：%)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度対比	
					増 減	伸 率
施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$		58.9	59.7	59.2	△0.5ポイント	99.2
負 荷 率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$		90.8	88.0	88.8	0.8ポイント	100.9
最大稼働率 = $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$		64.8	67.8	66.7	△1.1ポイント	98.4

『 参 考 』 県下市平均及び全国平均の施設利用状況

(単位：%)

区 分	県 下 市 平 均			全 国 平 均		
	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
平成21年度	64.4	86.2	74.7	62.8	87.7	71.6
平成22年度	64.6	84.5	76.4	63.1	87.0	72.6

主な業務実績の伸び率の推移は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	給 水 人 口		総 配 水 量		有 収 水 量		1 人 1 日 平 均 給 水 量	
	人	趨勢比 %	千m ³	趨勢比 %	千m ³	趨勢比 %	ℓ	趨勢比 %
平成19年度	108,842	100.0	16,914	100.0	14,241	100.0	357	100.0
平成20年度	108,467	99.7	16,608	98.2	13,928	97.8	352	98.6
平成21年度	108,043	99.3	16,412	97	13,622	95.7	345	96.6
平成22年度	107,878	99.1	16,653	98.5	13,760	96.6	349	97.8
平成23年度	108,231	99.4	16,572	98.0	13,524	95.0	341	95.5

※趨勢比は、平成19年度を100とした。

$$1 \text{ 人 1 日 平 均 給 水 量} = \frac{1 \text{ 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$$

(1) 水道事業の業務実績（簡易水道を除く。）

本年度の業務実績は給水人口 108,231 人で、前年度に比べ、353 人、0.3%増加したのに対し、総人口が 113,119 人で前年度に比べ 5 人減少した結果、普及率は 95.7%で前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

年間総配水量は、伊豆島田浄水場 8,947 千 m^3 （構成比 54.0%、前年度構成比 49.9%）、県水受水分 7,625 千 m^3 （構成比 46.0%、前年度構成比 50.1%）、計 16,572 千 m^3 で、前年度に比べ 81 千 m^3 、0.5%減少している。

有収水量は 13,524 千 m^3 で、前年度に比べ 236 千 m^3 減少している。

なお、予算で定めた有収水量の予定量 16,320 千 m^3 に比べると 2,796 千 m^3 の減となっている。

また、1 人 1 日当たりの平均給水量は 341 リットルで前年度に比べ 8 リットル、2.3%減少している。

配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m^3 /日、県水受水分 30,000 m^3 /日、計 78,000 m^3 /日で、前年度と同量で、これに対する平均配水量は 45,279 m^3 /日で、前年度に比べ 345 m^3 /日減少している。

なお、1 日当たりの最大配水量は、50,966 m^3 /日（6 月 29 日）で、前年度の 1 日当たりの最大配水量 51,857 m^3 /日に比べ 891 m^3 /日減少している。

配水量のうち料金として徴収する割合を示す有収率は 81.6%で、前年度 82.6%と比べ 1.0 ポイント減少している。

総配水量を有効水量（実際に使われた水量）と無効水量（地表・地下漏水等）に分けてみると、有効水量の割合を示す有効率は 84.3%で、前年度 85.3%に比べ 1.0 ポイント減少している。

総配水量に対する有効・無効水量の状況は、次表のとおりである。

（単位：千 m^3 、%）

年 度	区 分	総配水量	有 効 水 量			無 効 水 量		
			有収水量	無収水量	計	有効率	水 量	無 効 率
平成 23 年度		16,572	13,524	438	13,962	84.3	2,610	15.7
平成 22 年度		16,653	13,760	446	14,206	85.3	2,447	14.7
差 引		△81	△236	△8	△244	△1.0ポイント	163	1.0ポイント

次に、施設の配水量実績状況をみると、伊豆島田浄水場は 8,947 千 m^3 で、前年度に比べ 635 千 m^3 、7.6%増加し、北沢低区配水場（県水受水分）は 7,625 千 m^3 で、716 千 m^3 、8.6%減少している。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は 59.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、配水能力に対する配水量の割合によってみる最大稼働率は 66.7%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

また、負荷率は 88.8%で、前年度に比べ 0.8 ポイント向上している。

(2) 山中新田簡易水道事業の業務実績

本年度の給水件数は 50 件（前年度 49 件）、給水人口は 221 人（前年度 223 人）で、総配水量 26,527 m^3 （前年度 26,360 m^3 ）に対し、有収水量は 25,238 m^3 （前年度 25,868 m^3 ）で、有収率は 95.1%（前年度 98.1%）となっている。

有収率は、前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。

(3) 佐野見晴台簡易水道事業の業務実績

本年度の給水件数は 966 件（前年度 962 件）、給水人口は 3,303 人（前年度 3284 人）で、総配水量 314,794 m^3 （前年度 318,963 m^3 ）に対し、有収水量は 309,968 m^3 （前年度 315,012 m^3 ）で、有収率は 98.5%（前年度 98.8%）となっている。

有収率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
水道事業収益	1,336,192	1,348,030	100.0	100.9	1,404,561	100.0	96.0
営業収益	1,268,177	1,279,379	94.9	100.9	1,301,300	92.6	98.3
営業外収益	68,015	68,651	5.1	100.9	103,260	7.4	66.5
特別利益	0	0	0.0	—	1	0.0	皆減

水道事業収益は、予算額 1,336,192 千円に対して決算額は 1,348,030 千円で、執行率 100.9%となり、11,838 千円の増収となっている。

(ア) 営業収益

営業収益は、予算額 1,268,177 千円に対して決算額は 1,279,379 千円で、執行率 100.9%となり、予算額に比べ 11,202 千円の増収となっている。

これは、修繕工事収入 1,683 千円、31.2%減少し、その他工事収入 1,351 千円皆減したものの、料金収入が 13,339 千円、1.1%増収となったためである。

また、決算額は前年度に比べ 21,921 千円、1.7%減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、予算額 68,015 千円に対して決算額は 68,651 千円で、執行率 100.9%となり、予算額に比べ 636 千円の増収となっている。

これは、その他雑収益が 8,638 千円、34.7%減少したものの、水道加入金が 7,488 千円、19.9%、雑収益が 1,232 千円、595.2%及び預金利息が 739 千円、79.0%それぞれ増収したためである。

また、決算額は前年度に比べ 34,609 千円、33.5%減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、本年度無かった。

また、決算額は、前年度に比べ 1 千円、皆減している。

イ 収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構成比	
水道事業費用	1,319,241	1,262,747	100.0	95.7	1,260,802	100.0	100.2
営業費用	1,211,805	1,159,801	91.8	95.7	1,165,185	92.4	99.5
営業外費用	106,436	102,946	8.2	96.7	95,011	7.5	108.4
特別損失	0	0	0.0	—	606	0.1	0.0
予 備 費	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—

水道事業費用は、予算額 1,319,241 千円に対して決算額は 1,262,747 千円で、執行率 95.7%となり、56,494 千円の不用額を生じている。

(ア) 営 業 費 用

営業費用は、予算額 1,211,805 千円に対して決算額は 1,159,801 千円で、執行率 95.7%となり、52,004 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、固定資産除却費 14,986 千円、取替量水器 7,599 千円、修繕費 6,399 千円、手当等 4,735 千円、受水費 4,124 千円及び固定資産減価償却費 3,746 千円である。

また、決算額 1,159,801 千円は前年度に比べ 5,384 千円、0.5%減少している。

(イ) 営 業 外 費 用

営業外費用は、予算額 106,436 千円に対して決算額は 102,946 千円で、執行率 96.7%となり、3,490 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、消費税及び地方消費税 2,064 千円である。

また、決算額 102,946 千円は前年度に比べ 7,935 千円、8.4%増加している。

(ウ) 特 別 損 失

特別損失は、本年度無かった。

また、決算額は前年度に比べ 606 千円、皆減している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
資 本 的 収 入	206,577	208,916	100.0	101.1	223,622	100.0	93.4
企 業 債	200,000	200,000	95.7	100.0	200,000	89.4	100.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
県 支 出 金	0	0	0.0	—	5,646	2.6	皆減
工 事 負 担 金	6,575	8,916	4.3	135.6	17,976	8.0	49.6
寄 附 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—

資本的収入は、予算額 206,577 千円に対して決算額は 208,916 千円で、執行率 101.1%となり、予算額に比べ 2,339 千円の収入増となっている。

決算額 208,916 千円は、前年度に比べ 14,706 千円、6.6%減少している。

これは前年度に比べ、県支出金 5,646 千円が皆減し、工事負担金が 9,060 千円減少したためである。

資本的収入額 208,916 千円の内訳は、水道施設耐震化事業に伴う企業債 200,000 千円、上之橋緊急連絡管添架工事、消火栓新設工事及び消火栓改良工事の工事負担金 8,916 千円である。

イ 資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構成比	
資本的支出	1,005,532	644,210	100.0	64.1	715,392	100.0	90.0
建設改良費	878,684	517,362	80.3	58.9	578,748	80.9	89.4
企業債償還金	126,848	126,848	19.7	100.0	136,644	19.1	92.8

資本的支出は、予算額 1,005,532 千円に対して決算額は 644,210 千円で、執行率 64.1%となり、361,322 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 355,828 千円、修繕費 3,305 千円及び量水器購入費 1,126 千円である。

決算額 644,210 千円は前年度に比べ 71,182 千円、10.0%減少している。

これは、修繕料が 12,903 千円増加し、材料費が 4,884 千円皆増したものの、工事請負費 61,814 千円及び企業債償還金 9,796 千円がそれぞれ減少し、委託料が 19,776 千円皆減したことによるものである。

本年度の建設改良費決算額 517,362 千円の主なものは、配水管新設工事 3 路線、老朽管布設替工事 7 路線の工事請負費 416,028 千円、修繕費 53,967 千円及び人件費 35,838 千円である。

なお、伊豆島田浄水場耐震性配水池築造（第 1 期）工事(契約金額 290,325 千円、前払金 116,130 千円)は工期を平成 25 年 3 月 22 日までとし、主要地方道三島停車場線・電線類地中化事業に伴う配水本管布設工事(契約金額 144,522 千円、前払金 24,700 千円)は工期を平成 24 年 6 月 29 日までとし、市道パサディナ 3 2 号線外・配水本管布設工事（契約金額 32,029 千円、前払金 12,200 千円)は工期を平成 24 年 5 月 31 日までとし、主要地方道三島停車場線・電線類地中化事業に伴う配水本管布設（その 2）工事（契約金額 20,631 千円、前払金 3,800 千円)は工期を平成 24 年 7 月 31 日までとして、市道桜ヶ丘小山中島線外・配水本管布設工事（契約金額 15,984 千円、前払金 5,000 千円)は工期を平成 24 年 5 月 31 日までとして、鶴喰橋橋梁整備工事に伴う配水本管添架工事（契約金額 5,498 千円、前払金 1,800 千円)は工期を平成 24 年 9 月 28 日までとして、24 年度へ繰越した。

企業債償還金の決算額 126,848 千円は、財務省財政融資資金への償還 12 件、70,931 千円、地方公共団体金融機構への償還 11 件、55,917 千円である。

この結果、本年度の資本的収入額 208,916 千円が資本的支出額 644,210 千円に不足する額 435,294 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,844 千円、建設改良積立金 40,076 千円及び過年度分損益勘定留保資金 380,374 千円で補てんされていた。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費等

予算第8条で定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費及び第10条で定めた棚卸資産購入限度額の執行状況は、次表のとおりである。

第8条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
職員給与費	177,081	168,124	8,957	議決を必要とする流用はなかった。

※職員給与費＝給料+手当等+賃金+報酬+法定福利費+退職給与金-子ども手当

第10条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
棚卸資産	35,326	25,748	9,578	

以上、予算の範囲内で執行されていた。

3 経営状況（損益計算書・税抜）

最近3か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円・％・人）

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度対比	平成19年度	趨勢比
総収益	1,459,856	1,339,103	1,285,165	△53,938	1,401,996	91.7
うち営業収益	1,236,457	1,239,626	1,218,801	△20,825	1,298,462	93.9
うち給水収益	1,216,713	1,230,210	1,208,091	△22,119	1,274,426	94.8
総費用	1,242,227	1,221,335	1,215,146	△6,189	1,315,034	92.4
うち営業費用	1,144,975	1,134,895	1,129,183	△5,712	1,222,935	92.3
うち受水費	365,290	365,633	362,117	△3,516	376,945	96.1
当年度純利益	217,629	117,768	70,019	△47,749	86,962	80.5
前年度利益剰余金処分額	90,000	220,000	110,000	△110,000	150,000	73.3
当年度未処分利益剰余金	227,381	125,149	85,168	△39,981	93,411	91.2
総収益対総費用	117.5	109.6	105.8	△3.8	106.6	99.2
営業収益対営業費用	108.0	109.2	107.9	△1.3	106.2	101.6
損益勘定職員数	17	17	16	△1	20	80.0

※趨勢比は、平成19年度を100とした。

『参考』 営業収益対営業費用比率	平成22年度 県下市平均	118.5%
	平成22年度 全国平均	115.4%

本年度の経営状況は、総収益1,285,165千円に対して総費用1,215,146千円で、差引70,019千円の純利益を計上した。

これは、収益において料金収入及び加入金が予算額を上回り、費用において固定資産除却費・取替量水器・修繕費・手当等・受水費及び有形固定資産減価償却費等に不用額を生じたためである。

なお、純利益は、前年度と比べ47,749千円、40.5%の減となっている。

収益及び費用の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 水道事業収益について

営業収益は、前年度と比べ20,825千円、1.7%減少している。

これは、修繕工事収益が964千円増加したものの、料金収入が22,119千円、1.8%減少したためである。

営業外収益は、前年度と比べ 33,113 千円、33.3%減少している。

これは、雑収益が 1,035 千円、259.4%増加するも、水道加入金 26,654 千円、38.3%、その他雑収益 4,350 千円、21.1%及び開発負担金 3,261 千円、55.2%それぞれ減少したためである。

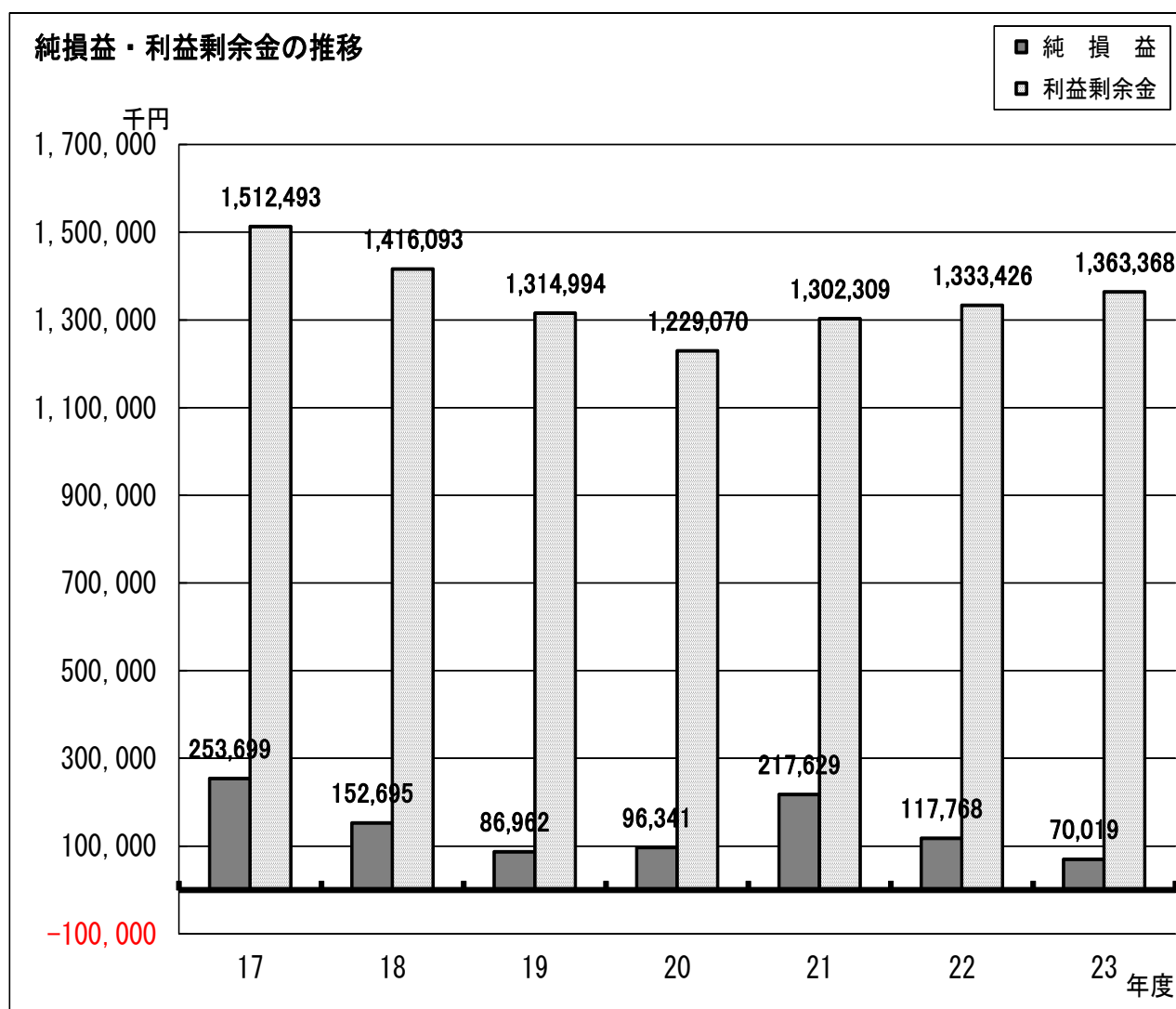
特別利益は、前年度と比べ 1 千円、皆減している。

これは、前年度に過年度損益修正益 1 千円があったためである。

最近の純損益・利益剰余金の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	17	18	19	20	21	22	23
純 損 益	253,699	152,695	86,962	96,341	217,629	117,768	70,019
利益剰余金	1,512,493	1,416,093	1,314,994	1,229,070	1,302,309	1,333,426	1,363,368



(2) 水道事業費用について

営業費用は、前年度と比べ 5,712 千円、0.5%減少している。

これは、有形固定資産減価償却費の増により減価償却費が 5,123 千円、1.5%、手数料の増により、簡易水道維持費が 3,338 千円、46.1%増加したものの、職員給与費の減により配水及び給水費が 7,579 千円、3.8%、総係費 5,618 千円、4.0%及び固定資産除却費の減により資産減耗費 2,180 千円、30.3%それぞれ減少したためである。

営業外費用は、前年度と比べ 129 千円、0.2%増加している。

これは、企業債利息が 165 千円、0.3%減少したものの、雑支出が 294 千円、13.9%増加したためである。

特別損失は、前年度と比べ 606 千円皆減している。

以下費目別に前年度と比較し、増加した主なものは次のとおりである。

(動力費)

電気料金の燃料費調整単価が上昇したこと等により、本年度決算額は 60,983 千円となり、前年度決算額 55,847 千円に比べ 5,136 千円、9.2%増加している。

(減価償却費)

前年度取得した配水本管等の構築物及び設備修繕等の機械及び装置の減価償却費が増加したことにより、本年度決算額は 355,029 千円となり、前年度決算額 349,906 千円に比べ 5,123 千円、1.5%増加している。

(委託料)

水道料金等徴収業務委託料の増により、本年度決算は 103,949 千円となり、前年度決算額 100,325 千円に比べ 3,624 千円、3.6%増加している。

(手数料)

水質検査手数料等の増により、本年度決算額は 4,179 千円となり、前年度決算額 2,077 千円に比べ、2,102 千円、101.2%増加している。

(雑支出)

過年度水道料金の還付件数及び還付金額が増加したことにより、本年度決算額は 1,554 千円となり、前年度決算額 660 千円に比べ 894 千円、135.6%増加している。

一方、減少した主なものは次のとおりである。

(人件費)

人事院勧告に伴う給与改定及び職員1名の減により、本年度決算額は133,935千円となり前年度決算額148,004千円に比べ14,069千円、9.5%減少している。

(受水費)

北沢低区配水場の年間配水量の減少により、本年度決算額は362,117千円となり、前年度決算額365,633千円に比べ3,516千円、1.0%減少している。

(固定資産除却費)

上之橋緊急連絡管添架工事外4件の構築物及び山中新田市営簡易水道揚水ポンプ緊急修繕外10件の機械及び装置の除却により、本年度決算額は5,014千円となり、前年度決算額7,005千円に比べ1,991千円、28.4%減少している。

(取替量水器)

検満メーターの取替戸数の減少により、本年度決算額は17,166千円となり、前年度決算額18,432千円に比べ1,266千円、6.9%減少している。

総費用の使途別・年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸率
県水受水費	365,290	29.4	365,633	29.9	362,117	29.8	△3,516	99.0
人件費	152,474	12.3	148,004	12.1	133,935	11.0	△14,069	90.5
減価償却費	345,906	27.8	349,905	28.6	355,028	29.2	5,123	101.5
支払利息	64,505	5.2	59,941	4.9	59,776	4.9	△165	99.7
委託料	99,203	8.0	100,325	8.2	103,949	8.6	3,624	103.6
動力費	55,563	4.5	55,847	4.6	60,983	5.0	5,136	109.2
取替量水器	18,619	1.5	18,432	1.5	17,166	1.4	△1,266	93.1
修繕費	56,472	4.5	53,486	4.4	53,494	4.4	8	100.0
賃借料	885	0.1	895	0.1	892	0.1	△3	99.7
会費負担金	13,042	1.0	12,914	1.1	12,956	1.1	42	100.3
その他	70,268	5.7	55,953	4.6	54,850	4.5	△1,103	98.0
計	1,242,227	100.0	1,221,335	100.0	1,215,146	100.0	△6,189	99.5

※人件費＝報酬＋給料＋手当等＋賃金＋法定福利費＋退職給与金

次に、1 m³当たりの供給単価・給水原価を年度別に比較すると次表のとおりである。

年度 区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較		
	円 銭	円 銭	円 銭	増 減 円 銭	伸 率 %	
供給単価 (A)	87.15	87.24	87.17	△0.07	99.9	
給水原価 (B)	87.19	86.37	87.40	1.03	101.2	
給水 原価 内訳	県水受水費	26.16	25.93	0.20	100.8	
	人件費	10.61	10.49	△0.83	92.1	
	支払利息	4.62	4.25	4.31	0.06	101.4
	減価償却費	24.78	24.81	25.62	0.81	103.3
	動力費	3.98	3.96	4.40	0.44	111.1
	委託料	7.11	7.12	7.50	0.38	105.3
	その他	9.93	9.81	9.78	△0.03	99.7
販売益 (A) - (B)	△0.04	0.87	△0.23	△1.10	-	

『参考』 平成22年度 全国平均
供給単価166円29銭、 給水原価161円73銭、 販売益4円56銭

※供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用(営業費用+営業外費用)-受託給水工事費-材料売却原価}÷年間有収水量

人件費＝報酬＋給料＋手当等＋賃金＋法定福利費＋退職給与金

本年度 1 m³当たりの供給単価は 87 円 17 銭で、前年度に比べ 7 銭下回っている。
 また、給水原価は 1 m³当たり 87 円 40 銭で、前年度に比べ 1 円 3 銭上回っている。
 給水原価の増加は、人件費 83 銭、その他が 3 銭減少したものの、減価償却費 81 銭、動力費 44 銭、委託料 38 銭、県水受水費 20 銭それぞれ増加したことが主な要因である。

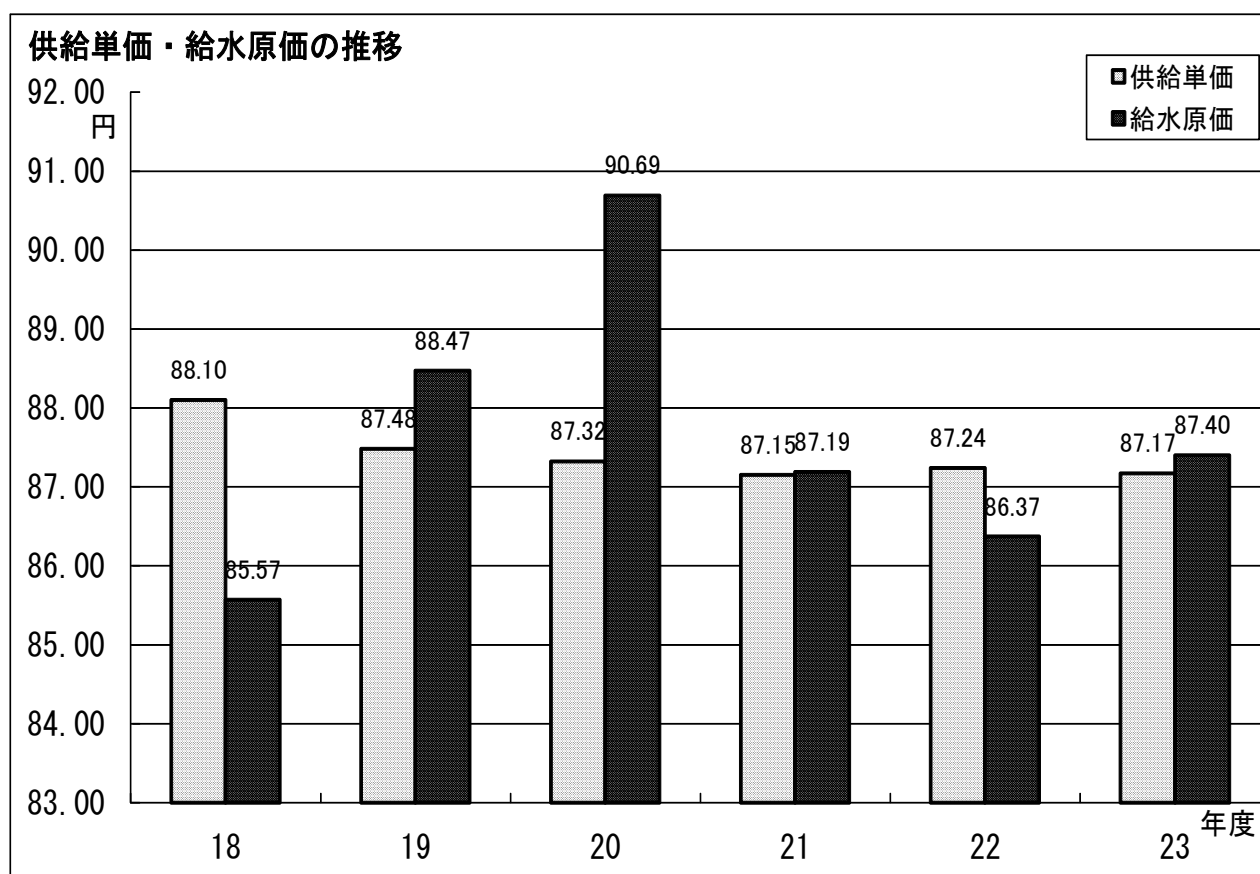
なお、給水原価のうち、資本費（減価償却費・支払利息）は 29 円 93 銭で、前年度に比べ 87 銭増加しており、給水原価に占める割合は 34.2%である。

この結果、供給単価は給水原価を下回り 23 銭の販売損を生じている。

最近の供給単価・給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	18	19	20	21	22	23
供給単価	88.10	87.48	87.32	87.15	87.24	87.17
給水原価	85.57	88.47	90.69	87.19	86.37	87.40



4 財 政 状 態

本年度の資産及び負債・資本の状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりで、資産及び負債・資本の各合計は、11,525,484千円で、前年度の11,438,301千円に比べ87,183千円増加している。

(1) 資 産

固 定 資 産 9,476,203千円（前年度比 134,684千円、 1.4%増）

流 動 資 産 2,002,293千円（前年度比 △23,727千円、 1.2%減）

繰 延 勘 定 46,988千円（前年度比 △23,774千円、 33.6%減）

資 産 合 計 11,525,484千円（前年度比 87,183千円、 0.8%増）

本年度における資産現在高は11,525,484千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定資産の現在高は9,476,203千円で、前年度の9,341,519千円に比べ、134,684千円、1.4%増加している。

これは、配水管新設工事3路線、老朽管布設替工事7路線等により取得した固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産の現在高は2,002,293千円で、前年度の2,026,020千円に比べ、23,727千円、1.2%減少している。

これは、その他流動資産が7,792千円、2,435.0%増加したものの、未収金が24,260千円、14.5%、現金預金が6,146千円、0.3%、貯蔵品が1,113千円、7.1%それぞれ減少したためである。

なお、本年度未収金143,484千円は、料金収入132,028千円（うち過年度分8,561千円）、修繕工事収入3,718千円、手数料4千円、下水道使用料受託収益1,643千円、水道加入金680千円、雑収益219千円、工事負担金5,185千円及び戻入7千円である。

未収金を前年度の未収金167,744千円と比較すると24,260千円、14.5%減少している。

これは、雑収益219千円が皆増し、修繕工事収入が964千円、35.0%増加したものの、県補助金5,646千円、開発負担金2,671千円、消費税還付金2,625千円が皆減し、工事負担金6,367千円、55.1%、料金収入5,554千円、4.0%それぞれ減少したためである。

料金収入の収納率は、現年度分90.3%、過年度分93.7%で、前年度に比べ現年度分は0.3ポイント向上し、過年度分は同率である。

また、「水道料金未収金債権の管理に関する事務取扱要領」により簿外管理している債権については、記録を確実にこなうと伴に、債権回収に努めるよ

うよう望むものである

ウ 繰延勘定の現在高は 46,988 千円で、前年度の 70,762 千円に比べ、23,774 千円、33.6%減少している。

これは、水道管路等情報管理システム構築業務委託（平成 20 年度分）外 8 件 23,774 千円を繰延償却したものである。

資産の推移の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	固 定 資 産		流 動 資 産		繰 延 勘 定		資 産 合 計	
	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	趨 勢 比
平成 2 1 年度	9,145,549	82.3	1,871,230	16.8	94,535	0.9	11,111,314	100.0
平成 2 2 年度	9,341,519	81.7	2,026,020	17.7	70,762	0.6	11,438,301	102.9
平成 2 3 年度	9,476,203	82.2	2,002,293	17.4	46,988	0.4	11,525,484	103.7

※趨勢比は、平成21年度を100とした。

(2) 負債及び資本

負債	固定負債	6,783 千円	(前年度比 2,214 千円、48.5%増)
	流動負債	210,793 千円	(前年度比△67,117 千円、24.2%減)
資本	資本金	7,696,179 千円	(前年度比 113,228 千円、1.5%増)
	剰余金	3,611,729 千円	(前年度比 38,858 千円、1.1%増)
負債・資本合計		11,525,484 千円	(前年度比 87,183 千円、0.8%増)

本年度における負債及び資本の現在高は 11,525,484 千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定負債の現在高は 6,783 千円で、前年度に比べ 2,214 千円、48.5%増加している。

これは、退職給与引当金に 2,214 千円引当てたためである。

イ 流動負債の現在高は 210,793 千円で、前年度の 277,910 千円に比べ、67,117 千円、24.2%減少している。

これは、預り金が 1,988 千円、1.9%増加したものの、未払金が 69,105 千円、39.7%減少したためである、

ウ 資本金の現在高は 7,696,179 千円で、前年度の 7,582,951 千円に比べ、113,228 千円、1.5%増加している。

これは、建設改良積立金の組入れにより自己資本が 40,076 千円、0.9%、本年度企業債の借入により借入資本金が 73,152 千円、2.5%それぞれ増加したためである。

資本金のうち借入資本金（企業債）の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,640,045	0	70,931	1,569,114
地方公共団体金融機構	1,294,238	200,000	55,917	1,438,321
計	2,934,283	200,000	126,848	3,007,435

エ 剰余金の現在高は 3,611,729 千円で、前年度の 3,572,871 千円に比べ、38,858 千円、1.1%増加している。

これは、上之橋緊急連絡管添架工事負担金外 2 件の工事負担金 8,916 千円の受入れにより、資本剰余金が 8,916 千円、0.4%増加し、当年度未処分利益剰余金が 39,981 千円減少したものの、減債積立金 36,000 千円及び建設改良積立金 33,923 千円が増加したことにより、利益剰余金が 29,942 千円、2.2%増加したためである。

負債及び資本の推移の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	負 債		資 本 金		剰 余 金		負債及び資本の合計	
	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	現 在 高	趨勢比
平成 2 1 年度	160,239	1.4	7,432,944	66.9	3,518,131	31.7	11,111,314	100.0
平成 2 2 年度	282,479	2.5	7,582,951	66.3	3,572,871	31.2	11,438,301	102.9
平成 2 3 年度	217,576	1.9	7,696,179	66.8	3,611,729	31.3	11,525,484	103.7

※趨勢比は、平成21年度を100とした。

(3) 資金収支の状況

水道事業に係る資金収支は、

受 入 資 金 5,477,964 千円

支 払 資 金 3,641,855 千円

差 引 現 在 高 1,836,109 千円

となっており、差引現在高が23年度末の現金預金高である。

資金収支の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

受 入 資 金	
区 分	収 入 額
1 事業収益	1,199,905
2 企業債	200,000
3 出 資 金	0
4 工事負担金	3,730
5 過年度未収金	138,459
6 前年度繰越金	1,842,255
7 預り金(下水道分)	1,069,202
8 他会計貸付金	1,000,000
9 そ の 他	24,413
計 (A)	5,477,964

(単位：千円)

支 払 資 金	
区 分	支 出 額
1 事業費用	726,982
2 建設改良費	215,977
3 企業債償還金	126,848
4 支払利息	59,776
5 前年度未払金	174,152
6 棚卸資産購入費	8,829
7 預り金(下水道分)	1,067,126
8 他会計貸付金	1,000,000
9 そ の 他	262,165
計 (B)	3,641,855

差引【(A)－(B)】 1,836,109 千円 期末現金残高 576,109 千円
期末預金残高 1,260,000 千円

なお、23年度末の未収金は143,484千円、未払金は105,048千円である。

(4) 経営分析（別表第5参照）

資本効率・構成比率・収益率により、その主なものについて分析してみると次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.7%	71.9%	72.0%	平成22年度県下市平均 69.1% 平成22年度全国平均 70.9%

企業の健全性をみる自己資本構成比率は、率が高いほど安定性が高いことを示すものであり、本年度は72.0%で、前年度の71.9%と比べると0.1ポイント上昇している。

これは、自己資本金・剰余金がそれぞれ増加し、自己資本が1.0%の伸びとなったのに対し、流動負債や借入資本金等の増加により総資本の伸び率が0.8%となり、総資本の伸びが自己資本の伸びを下回ったためである。

イ 固定資産対長期資本比率

算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	83.5%	83.7%	83.8%	平成22年度県下市平均 90.9% 平成22年度全国平均 90.3%

固定資産に対する自己資本の適合関係を判断するもので100%以下が望ましいとされており、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたものといえる。

固定資産が前年度比134,684千円、1.44%の増に対し、自己資本と固定負債の和が154,300千円、1.38%増加し、固定資産の伸び率が自己資本と固定負債の和の伸び率を僅かに上回ったことにより0.1ポイント上昇している。

ウ 流動比率

算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,185.2%	729.0%	949.9%	平成22年度県下市平均 568.9% 平成22年度全国平均 589.4%

1年以内の短期債務に対し、これに対応する現金預金などの流動資産が十分であることを示すもので、この率が高いほど運転資金が豊富であり、支払能力があることを示し、200%以上が理想とされている。

本年度の比率は949.9%で、前年度の729.0%に比べ220.9ポイント上昇している。

これは、未収金及び現金預金の減により流動資産が23,727千円、1.2%減少したものの、未払金の減少により流動負債が67,116千円、24.2%と大幅に減少したためである。

エ 未収金回転率

算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.5回	7.4回	7.8回	平成22年度県下市平均 8.5回

営業収益と未収金の関係を見るもので、率が高いほど未収金の回転率（回転率）が良いことを表す。

本年度は、7.8回で、前年度に比べ0.4回向上している。

オ 貯蔵品回転率

算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入額} + \text{発生品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	3.3回 (4.8回)	3.1回 (4.5回)	3.4回 (4.8回)	()は、災害用備蓄 資材を除いた場合

貯蔵品の使用及び利用度を表すもので、率が高いほど良いとされている。

本年度は3.4回で、前年度に比べ0.3回向上している。

カ 営業収益対営業費用比率

算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.0%	109.2%	107.9%	平成22年度県下市平均 118.5% 平成22年度全国平均 115.4%

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断され、少なくとも100%以上であることが要求される。

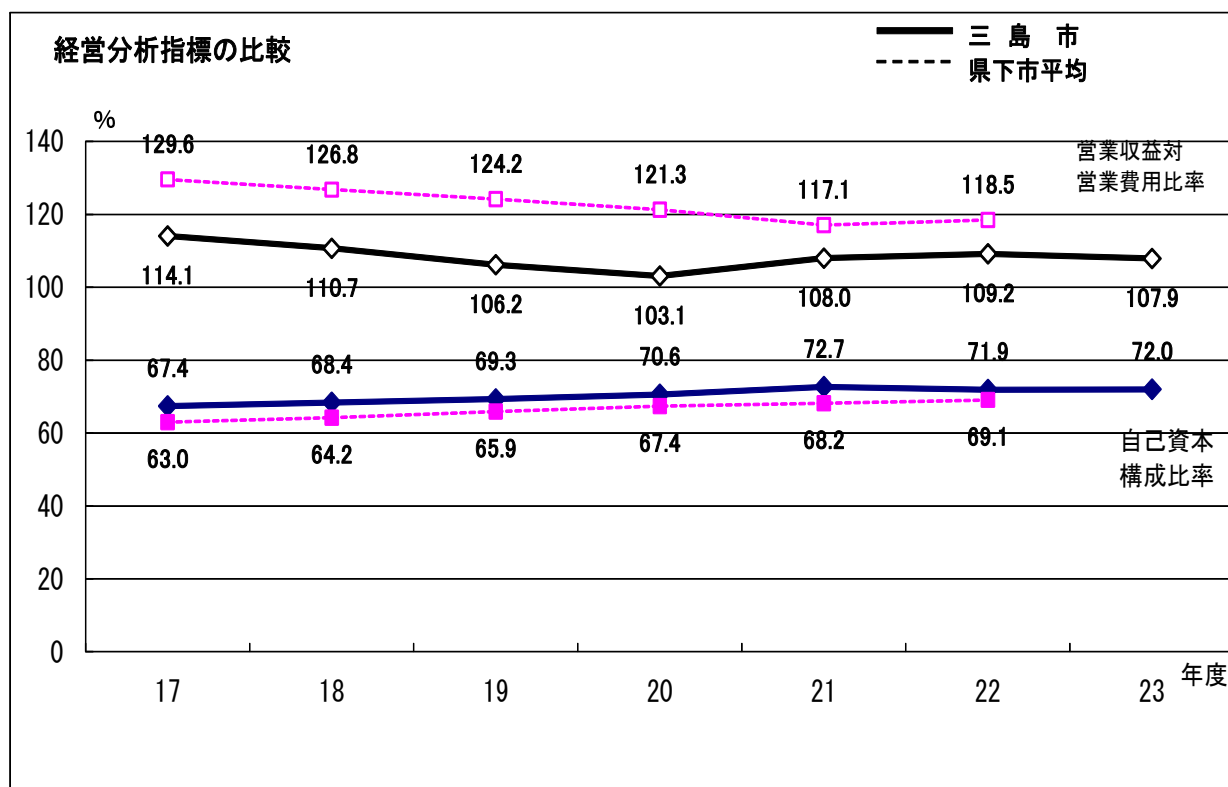
本年度は107.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

これは、前年度に比べ、営業収益が20,825千円、1.7%の減少に対し、営業費用が5,712千円、0.5%の減少となったためである。

経営分析指標の推移は次表のとおりである。

(単位: %)

区分		17	18	19	20	21	22	23
自己資本 構成比率	三島市	67.4	68.4	69.3	70.6	72.7	71.9	72.0
	県下市平均	63.0	64.2	65.9	67.4	68.2	69.1	
営業収益対 営業費用比率	三島市	114.1	110.7	106.2	103.1	108.0	109.2	107.9
	県下市平均	129.6	126.8	124.2	121.3	117.1	118.5	



5 む す び

(1) 業務実績について

本年度の業務実績（簡易水道を含む。）をみると、給水件数 46,066 件、給水人口 111,755 人で、給水件数は前年度に比べ 312 件、給水人口は 370 人それぞれ増加している。普及率は 98.8%で前年の 98.5%と比べ 0.3 ポイント上昇している。

総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は 81.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

また、年間総配水量は 16,913 千 m^3 で、前年度に比べ 85 千 m^3 減少し、有収水量も 13,860 千 m^3 で、前年度に比べ 241 千 m^3 減少している。

(2) 経営成績について

事業の経営状況は、総収益 1,285,165 千円に対して総費用は 1,215,146 千円であり、差し引き 70,019 千円の純利益を計上した。これを前年度の 117,768 千円と比較すると 47,749 千円、40.5%の大幅な減少となっている。

これは、人件費の節減等により総費用が減少したものの、水道加入金及び節水機器等の普及により給水収益が減少したためである。

また、1 m^3 当たりの収益を表す供給単価は、前年度を 7 銭下回り 87 円 17 銭、1 m^3 当たりの費用を表わす給水原価は前年度を 1 円 3 銭上回り 87 円 40 銭となっている。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を見ると、利益剰余金は前年度より 29,942 千円増加して 1,363,368 千円となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は 72.0%で、前年度より 0.1 ポイント向上しており、固定資産対長期資本比率も、83.8%で前年度より 0.1 ポイント上昇し、固定資産の調達に自己資本等の長期的な資本の枠内で行われており、健全であったといえる。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、949.9%で理想比率とされる 200%以上を大幅に上回っており、財政状態は良好であったといえる。

(4) 今後の経営について

今後の水道事業運営に当たっては、給水人口は逡減し、節水機器の普及等により水道事業収益の根幹となる給水収益の増収は見込めず、一方、先の東日本大震災では被災地において、市民生活における重要なライフラインである水道施設の機能停止があり、多大な影響を及ぼしたため、改めて市内各水道施設の早期耐震化が求められており、多額の事業費用が必要となり、経営環境は一段

と厳しさを増すものと予想される。

水道事業の使命と役割は、将来にわたって水道利用者に安心・安全な水道水の安定供給をすることにあるので、経営基盤の強化と効率的な事業経営を推進し、基本構想である「三島市水道ビジョン」に基づく施設整備計画の着実な実施に努めるよう要望する。

別表第1

平成23年度 水道事業会計予算決算対照表（消費税込）

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

科目	平成23年度				平成22年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
水道事業収益	1,336,192,000	1,348,030,186	100.9	100.0	1,404,561,270	100.0	△56,531,084	96.0
1 営業収益	1,268,177,000	1,279,379,071	100.9	94.9	1,301,300,143	92.7	△21,921,072	98.3
(1)給水収益	1,255,157,000	1,268,495,790	101.1	94.1	1,291,720,840	92.0	△23,225,050	98.2
(2)受託給水工事収益	6,795,000	3,760,900	55.3	0.3	2,851,083	0.2	909,817	131.9
(3)その他営業収益	6,225,000	7,122,381	114.4	0.5	6,728,220	0.5	394,161	105.9
2 営業外収益	68,015,000	68,651,115	100.9	5.1	103,260,257	7.3	△34,609,142	66.5
(1)加入金及び負担金	40,436,000	47,924,868	118.5	3.5	79,335,333	5.6	△31,410,465	60.4
(2)受取利息及び配当金	1,314,000	2,124,859	161.7	0.2	2,103,749	0.1	21,110	101.0
(3)他会計補助金	1,193,000	936,000	78.5	0.1	840,000	0.1	96,000	111.4
(4)雑収益	25,072,000	17,665,388	70.5	1.3	20,981,175	1.5	△3,315,787	84.2
3 特別利益	0	0	-	0.0	870	0.0	△870	皆減
(1)固定資産売却益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益	0	0	-	0.0	870	0	△870	皆減
水道事業費用	1,319,241,000	1,262,746,746	95.7	100.0	1,260,801,879	100.0	1,944,867	100.2
1 営業費用	1,211,805,000	1,159,800,425	95.7	91.8	1,165,184,813	92.3	△5,384,388	99.5
(1)原水及び浄水費	454,431,061	448,412,099	98.7	35.5	448,115,393	35.5	296,706	100.1
(2)配水及び給水費	211,228,369	196,115,045	92.8	15.5	203,754,632	16.2	△7,639,587	96.3
(3)簡易水道維持費	13,256,380	11,099,585	83.7	0.9	7,594,701	0.6	3,504,884	146.1
(4)受託給水工事費	10,648,190	3,933,035	36.9	0.3	2,973,184	0.2	959,851	132.3
(5)総係費	143,256,000	140,198,140	97.9	11.1	145,622,046	11.5	△5,423,906	96.3
(6)減価償却費	358,774,000	355,028,509	99.0	28.1	349,905,617	27.7	5,122,892	101.5
(7)資産減耗費	20,210,000	5,014,012	24.8	0.4	7,219,240	0.6	△2,205,228	69.5
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	106,436,000	102,946,321	96.7	8.2	95,011,417	7.6	7,934,904	108.4
(1)支払利息	60,957,000	59,776,368	98.1	4.7	59,940,977	4.8	△164,609	99.7
(2)繰延勘定償却	23,774,000	23,773,798	100.0	1.9	23,773,800	1.9	△2	100.0
(3)雑支出	2,775,000	2,530,055	91.2	0.2	2,221,340	0.2	308,715	113.9
(4)消費税及び地方消費税	18,930,000	16,866,100	89.1	1.4	9,075,300	0.7	7,790,800	185.8
3 特別損失	0	0	-	0.0	605,649	0.1	△605,649	皆減
(1)固定資産売却損	0	0	-	0.0	605,649	0.1	△605,649	皆減
(2)過年度損益修正損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)その他特別損失	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

平成23年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 A	構成比				金額 A	構成比	金額 A	構成比		
水道事業費用	1,215,145,965	100.0	1,221,335,323	100.0	△6,189,358	99.5	水道事業収益	1,285,164,631	100.0	1,339,102,998	100.0	△53,938,367	96.0
営業費用	1,129,182,689	92.9	1,134,895,440	92.9	△5,712,751	99.5	営業収益	1,218,800,816	94.7	1,239,625,799	92.5	△20,824,983	98.3
原水及び浄水費	428,250,442	35.2	427,957,509	35.0	292,933	100.1	給水収益	1,208,091,228	94.0	1,230,210,324	91.8	△22,119,096	98.2
配水及び給水費	190,396,597	15.7	197,976,347	16.2	△7,579,750	96.2	受託給水工事収益	3,758,849	0.3	2,846,437	0.2	912,412	132.1
簡易水道維持費	10,573,986	0.9	7,236,001	0.6	3,337,985	146.1	その他営業収益	6,950,739	0.4	6,569,038	0.5	381,701	105.8
受託給水工事費	3,756,826	0.3	2,845,273	0.2	911,553	132.0	営業外収益	66,363,815	5.3	99,476,371	7.5	△33,112,556	66.7
総係費	136,162,317	11.2	141,780,453	11.6	△5,618,136	96.0	加入金及び負担金	45,642,731	3.6	75,557,460	5.6	△29,914,729	60.4
減価償却費	355,028,509	29.2	349,905,617	28.7	5,122,892	101.5	受取利息及び配当金	2,124,859	0.2	2,103,749	0.1	21,110	101.0
資産減耗費	5,014,012	0.4	7,194,240	0.6	△2,180,228	69.7	他会計補助金	936,000	0.1	840,000	0.1	96,000	111.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	雑収益	17,660,225	1.4	20,975,162	1.7	△3,314,937	84.2
営業外費用	85,963,276	7.1	85,834,234	7.1	129,042	100.2	特別利益	0	0.0	828	0.0	△828	皆減
支払利息及び 企業債権	59,776,368	4.9	59,940,977	4.9	△164,609	99.7	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延勘定償却	23,773,798	2.0	23,773,800	2.0	△2	100.0	過年度損益修正益	0	0.0	828	0.0	△828	皆減
雑支出	2,413,110	0.2	2,119,457	0.2	293,653	113.9							
特別損失	0	0.0	605,649	0.0	△605,649	皆減							
固定資産売却損	0	0.0	605,649	0.0	△605,649	皆減							
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
当年度純利益	70,018,666		117,767,675		△47,749,009	59.5							
合 計	1,285,164,631		1,339,102,998		△53,938,367	96.0	合 計	1,285,164,631		1,339,102,998		△53,938,367	96.0

別表第3

平成23年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

科目 款項目	平成23年度				平成22年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	206,577,000	208,915,550	101.1	100.0	223,622,100	100.0	△14,706,550	93.4
1 企業債	200,000,000	200,000,000	100.0	95.7	200,000,000	89.5	0	100.0
(1)企業債	200,000,000	200,000,000	100.0	95.7	200,000,000	89.5	0	100.0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)負担区分に基づかない出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	0	0	-	0.0	5,646,000	2.5	△5,646,000	皆減
(1)県補助金	0	0	-	0.0	5,646,000	2.5	△5,646,000	皆減
7 工事負担金	6,575,000	8,915,550	135.6	4.3	17,976,100	8.0	△9,060,550	49.6
(1)工事負担金	6,575,000	8,915,550	135.6	4.3	17,976,100	8.0	△9,060,550	49.6
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出	1,005,532,150	644,209,982	64.1	100.0	715,392,340	100.0	△71,182,358	90.0
1 建設改良費	878,684,150	517,362,238	58.9	80.3	578,748,129	80.9	△61,385,891	89.4
(1)配水管延長工事費	845,113,150	487,240,008	57.7	75.6	568,482,753	79.5	△81,242,745	85.7
(2)上水道拡張工事費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)簡易水道建設費	30,811,000	28,488,600	92.5	4.4	8,400,000	1.2	20,088,600	339.2
(4)営業設備費	2,760,000	1,633,630	59.2	0.3	1,865,376	0.2	△231,746	87.6
2 企業債償還金	126,848,000	126,847,744	100.0	19.7	136,644,211	19.1	△9,796,467	92.8
(1)企業債償還金	126,848,000	126,847,744	100.0	19.7	136,644,211	19.1	△9,796,467	92.8

別表第4

平成23年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 A	構成比				金額 A	構成比	金額 A	構成比		
資 産	11,525,484,010	100.0	11,438,300,848	100.0	87,183,162	100.8	負 債	217,576,332	1.9	282,479,642	2.4	△64,903,310	77.0
1固定資産	9,476,203,010	82.2	9,341,519,551	81.7	134,683,459	101.4	1固定負債	6,783,000	0.1	4,569,000	0.0	2,214,000	148.5
(1)有形固定資産	9,472,554,148	82.2	9,338,494,395	81.7	134,059,753	101.4	(1)引当金	6,783,000	0.1	4,569,000	0.0	2,214,000	148.5
(2)無形固定資産	3,648,862	0.0	3,025,156	0.0	623,706	120.6	2流動負債	210,793,332	1.8	277,910,642	2.4	△67,117,310	75.8
2流動資産	2,002,293,046	17.3	2,026,019,545	17.7	△23,726,499	98.8	(1)未払金	105,047,522	0.9	174,152,252	1.5	△69,104,730	60.3
(1)現金預金	1,836,109,364	15.9	1,842,254,653	16.1	△6,145,289	99.7	(2)預り金	105,445,810	0.9	103,458,390	0.9	1,987,420	101.9
(2)未収金	143,484,108	1.2	167,744,065	1.5	△24,259,957	85.5	(3)その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
(3)貯蔵品	14,587,670	0.1	15,700,827	0.1	△1,113,157	92.9							
(4)その他流動資産	8,111,904	0.1	320,000	0.0	7,791,904	2,535.0	資 本	11,307,907,678	98.1	11,155,821,206	97.6	152,086,472	101.4
3繰延勘定	46,987,954	0.5	70,761,752	0.6	△23,773,798	66.4	1資本金	7,696,179,321	66.8	7,582,950,644	66.3	113,228,677	101.5
(1)開発費	46,987,954	0.5	70,761,752	0.6	△23,773,798	66.4	(1)自己資本金	4,688,744,318	40.7	4,648,667,897	40.6	40,076,421	100.9
							(2)借入資本金	3,007,435,003	26.1	2,934,282,747	25.7	73,152,256	102.5
							2剰余金	3,611,728,357	31.3	3,572,870,562	31.3	38,857,795	101.1
							(1)資本剰余金	2,248,360,523	19.5	2,239,444,973	19.6	8,915,550	100.4
							(2)利益剰余金	1,363,367,834	11.8	1,333,425,589	11.7	29,942,245	102.2
合 計	11,525,484,010	100.0	11,438,300,848	100.0	87,183,162	100.8	合 計	11,525,484,010	100.0	11,438,300,848	100.0	87,183,162	100.8

別表第5

経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率			(参 考) 22年度 県下市平均	説 明	(注) 算式欄における 用語は、次のとお りである。	
			21年度	22年度	23年度				
資 本 効 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.13	0.13	0.13	0.11	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうが良いが、健全性の上からいえばあまり高いのは良くない。	総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + + 自己資本金 + 剰余金 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首} + \text{購入} + \text{発生品} - \text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	3.3	3.1	3.4	—	貯蔵品の使用・利用度を表す。	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	7.5	7.4	7.8	8.5	未収金の回収度(回収率)を表す。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	2.0	1.0	0.6	0.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	82.3	81.7	82.2	89.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。	固定負債 = 企業債現在高 + 固定負債 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 平均固定資産 平均総資本 平均貯蔵品 平均未収金 = それぞれの項目の (期首現在高 + 期末 現在高) ÷ 2
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	25.9	25.7	26.2	29.0	固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が大きいといえる。	
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.7	71.9	72.0	69.1		
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	113.2	113.6	114.2	129.0	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が好ましいとされている。	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	83.5	83.7	83.8	90.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下であることを要し、超える場合は明らかに自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,185.2	729.0	949.9	568.9	企業の短期債務に対してこれに対応すべき現金等が十分あるかどうかについて、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いる。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。	
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	117.5	109.6	105.8	108.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。	
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	108.0	109.2	107.9	118.5	経営活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。		